



報道関係者 各位

平成 27 年 10 月 21 日

【照会先】

広島労働局職業安定部職業対策課

課長 吉田 廣司

課長補佐 田邊 圭子

(代表電話)082(502)7832

65 歳までの雇用確保措置 全国を上回る 99.5%で実施済み、60 歳以上労働者 74,163 人 ～平成 27 年「高年齢者の雇用状況」報告集計結果～

広島労働局（局長：星 直幸）が、平成 27 年の「高年齢者雇用状況」に関する報告※（6 月 1 日現在）を取りまとめたところ、広島県内の常時雇用する労働者（以下「常用労働者」という。）31 人以上の企業 3,557 社のうち、99.5%にあたる 3,538 社が、労働者を 65 歳まで雇用するための措置（「高年齢者雇用確保措置」という。「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、あるいは「継続雇用制度の導入」のいずれか）を実施していました。高年齢者雇用確保措置の実施率は全国 99.2%を 0.3 ポイント上回っています。

また、県内の常用労働者数 31 人以上の企業 3,557 社に雇用される常用労働者 603,696 人のうち、60 歳以上は 74,163 人で、全体の 12.3%を占めていました。

広島労働局では、引き続き、高年齢者雇用確保措置が未実施である企業 19 社に対して、労働局・ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施するとともに、生涯現役で働くことのできる制度の普及等に向けた取組を行ってまいります。

※高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年 6 月 1 日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

【集計結果の主なポイント】

1 対象企業

広島県内の常用労働者が 31 人以上規模企業 3,557 社

- ・ 中小企業（31～300 人規模）：3,218 社
（うち 31～50 人規模：1,228 社、51～300 人規模：1,990 社）
- ・ 大企業（301 人以上規模）：339 社

2 高年齢者雇用確保措置の実施状況

高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業は 3,538 社（対前年差 40 社増加）、割合は 99.5%（同 0.2 ポイント増加）（8 ページ表 1）、全国は 99.2%（同 1.1 ポイント増加）

- ・ 中小企業は 3,199 社（同 32 社増加）、99.4%（同 0.1 ポイント増加）
- ・ 大企業は 339 社（同 8 社増加）、100%（同 0.3 ポイント増加）

3 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は、2,634社(同43社増加)、割合は74.1%(同0.5ポイント増加)(10ページ表4)、全国は72.5%(同1.5ポイント増加)

- ・ 中小企業では2,447社(同36社増加)、76.0%(同0.4ポイント増加)
- ・ 大企業では、187社(同7社増加)、55.2%(同1.0ポイント増加)

(2) 70歳以上まで働ける企業は723社(同12社増加)、割合は20.3%(同0.1ポイント増加)

(10ページ表5) 全国は20.1%(同1.1ポイント増加)

- ・ 中小企業では、683社(同10社増加)、21.2%(同0.1ポイント増加)
- ・ 大企業は、40社(同2社増加)、11.8%(同0.4ポイント増加)で中小企業の取り組みの方が進んでいる。

4 定年到達者に占める継続雇用者の割合

過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者7,214人のうち、継続雇用された人は6,081人、割合は84.3%(同0.5ポイント増加)、継続雇用を希望しなかった人は1,120人、割合は15.5%(同0.6ポイント減少)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は13人、割合は0.2%(同0.1ポイント増加)
(12ページ表7-1)

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

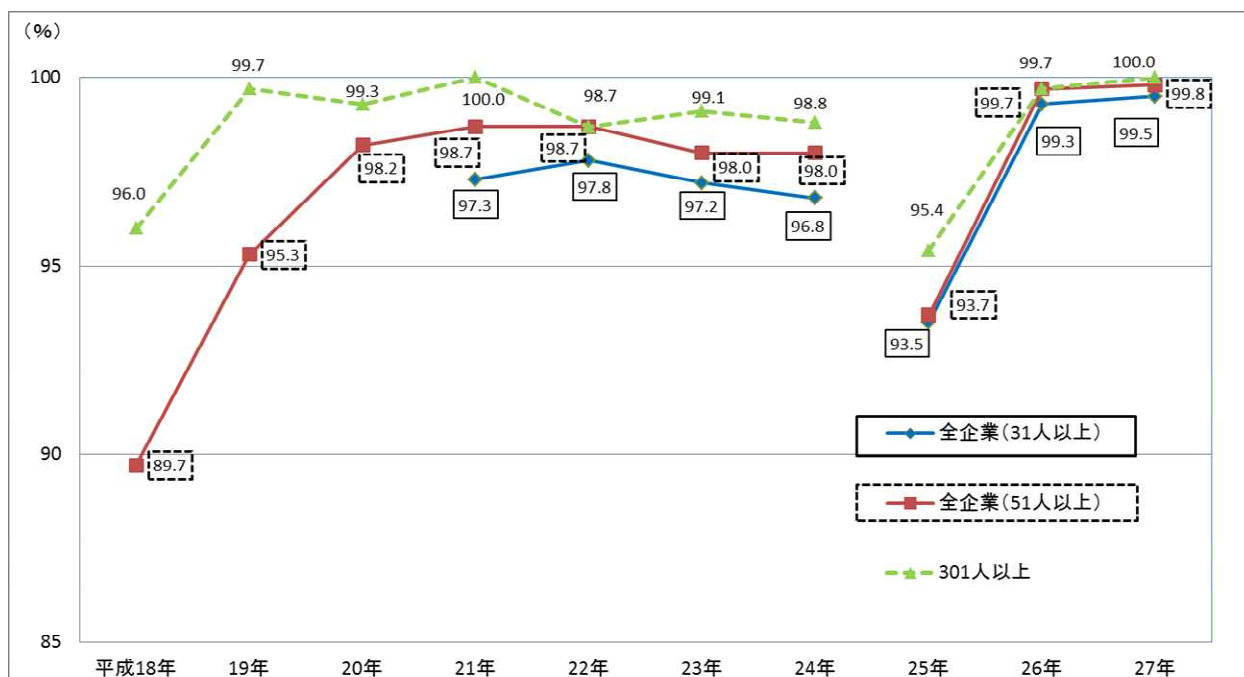
高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は99.5%(3,538社)(40社増加、対前年差0.2ポイント増加)、51人以上規模の企業で99.8%(2,324社)(31社増加、同0.1ポイント増加)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.5%(19社)(4社減少、同0.2ポイント減少)、51人以上規模企業で0.2%(5社)(3社減少、同0.1ポイント減少)となっている。
(8ページ表1)

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では100%(339社)(8社増加、同0.3ポイント増加)、中小企業では99.4%(3,199社)(32社増加、同0.1ポイント増加)となっている。(8ページ表1)

<参考グラフ>



※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

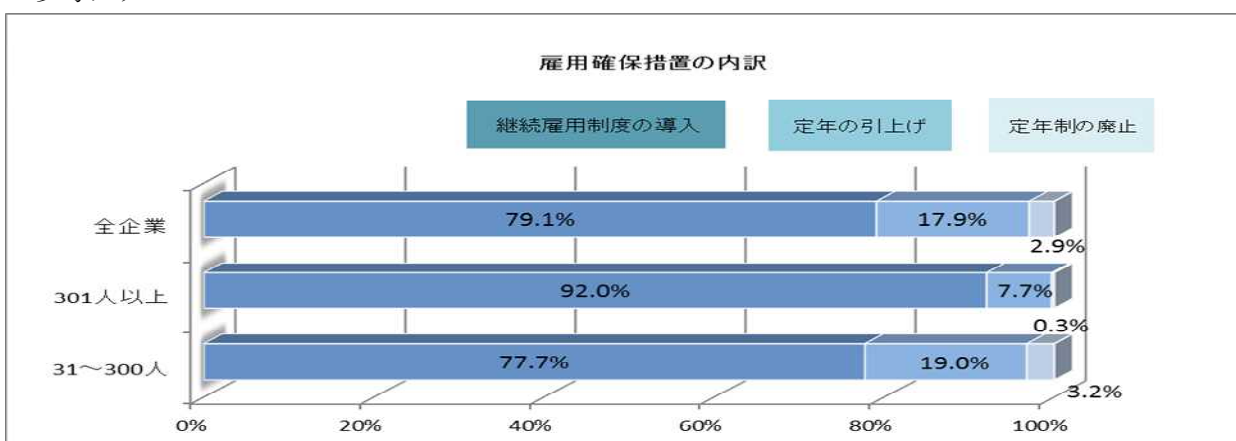
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は 2.9% (104 社) (同 8 社減少、同 0.3 ポイント減少)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は 17.9% (635 社) (同 3 社増加、0.2 ポイント減少)、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 79.1% (2,799 社) (同 45 社増加、同 0.4 ポイント増加)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(9 ページ表 3-1)

<参考グラフ>

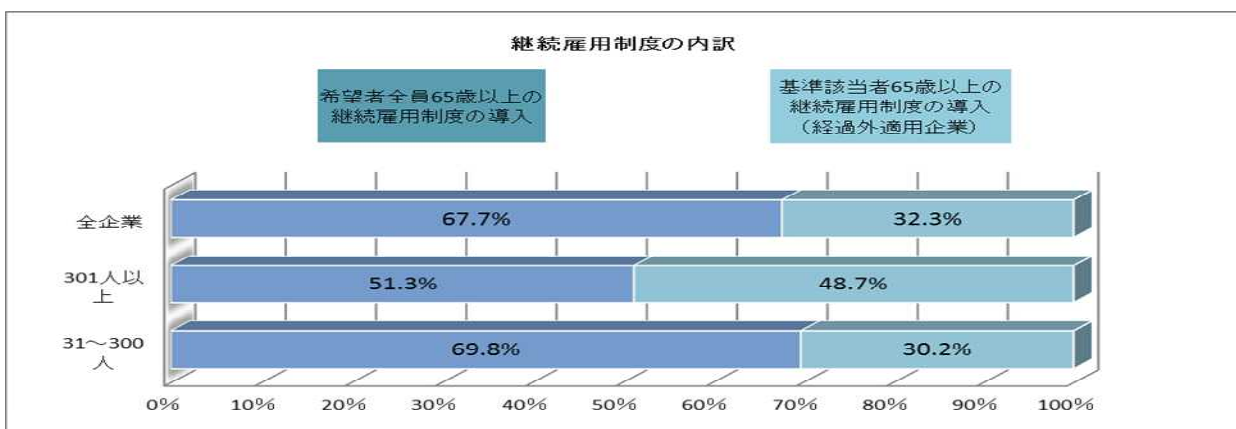


(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(2,799 社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 67.7% (1,895 社) (同 48 社増、同 0.6 ポイント増加)
- ② 高齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は 32.3% (904 社) (3 社減、同 0.6 ポイント減少)となっている。(9 ページ表 3-2)

<参考グラフ>



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(2,799 社)の継続雇用先について、自社のみである企業は 94.0% (2,630 社)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は 6.0% (169 社)となっている。(9 ページ表 3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

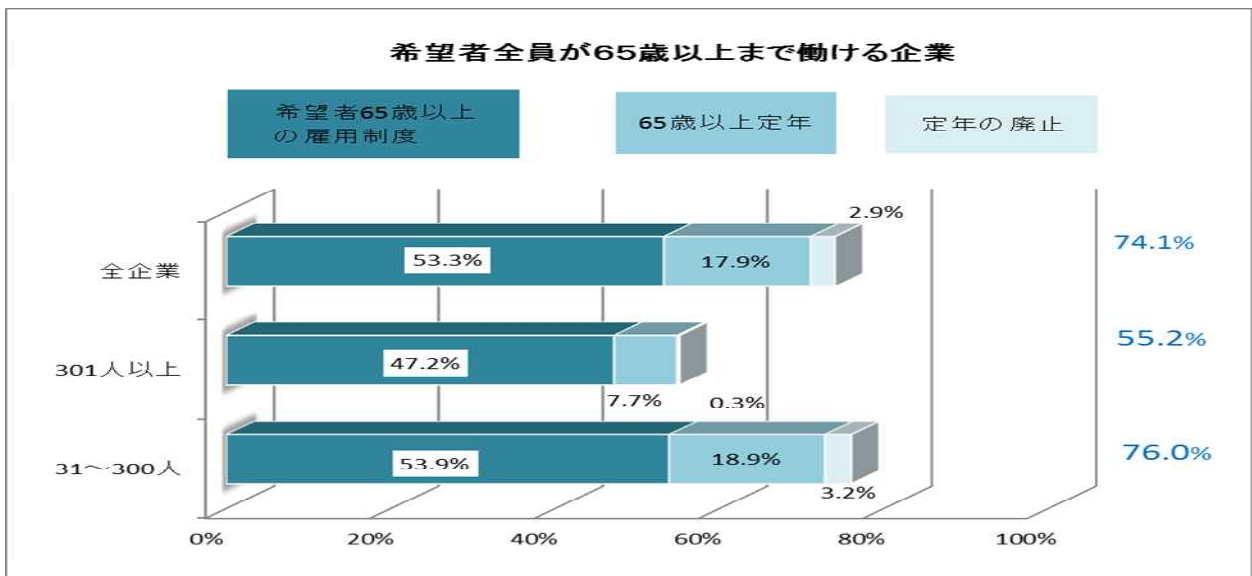
希望者全員が65歳以上まで働ける企業は、2,634社(対前年差43社増加)、報告した全ての企業に占める割合は74.1%(同0.5ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では2,447社(同36社増加)、76.0%(同0.4ポイント増加)、
- ② 大企業では187社(同7社増加)、55.2%(同1.0ポイント増加)となっている。

(10ページ表4)

<参考グラフ>



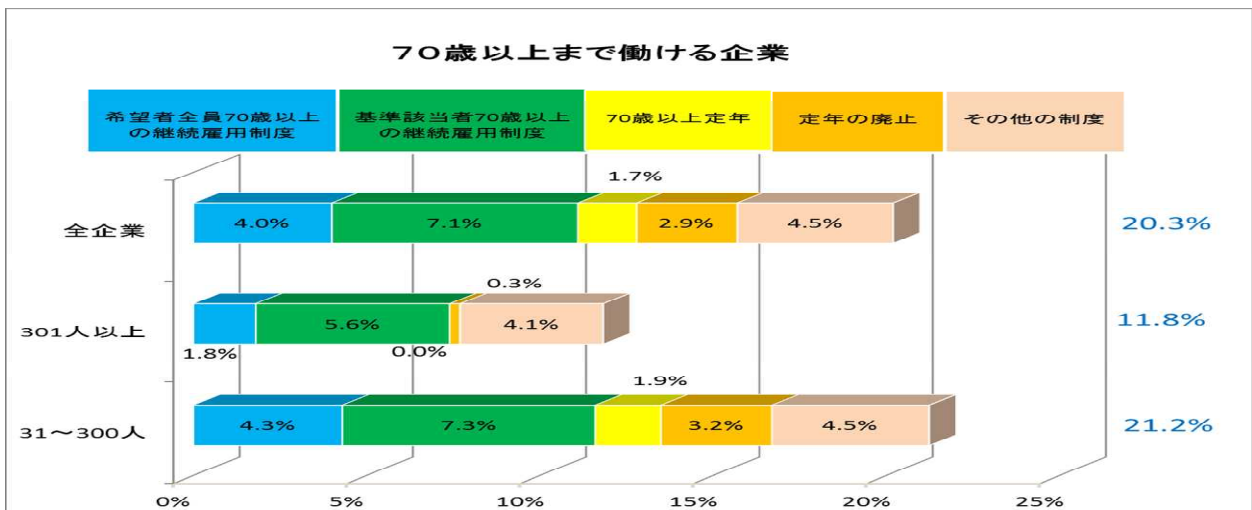
(2) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、723社(同12社増加)、報告した全ての企業に占める割合は20.3%(同0.1ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 小企業では683社(同10社増加)、21.2%(同0.1ポイント増加)、
 - ② 大企業では40社(同2社増加)、11.8%(同0.4ポイント増加)、
- となっている。(10ページ表5)

<参考グラフ>

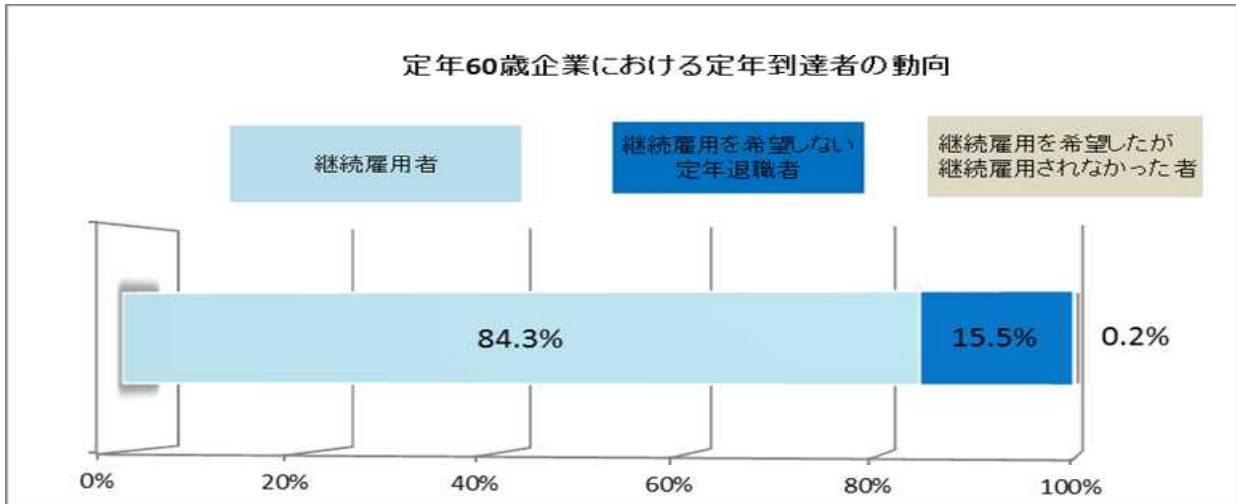


3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(7,214人)のうち、継続雇用された者は6,081人(84.3%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は211人)、継続雇用を希望しない定年退職者は1,120人(15.5%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は13人(0.2%)となっている。(12ページ表7-1)

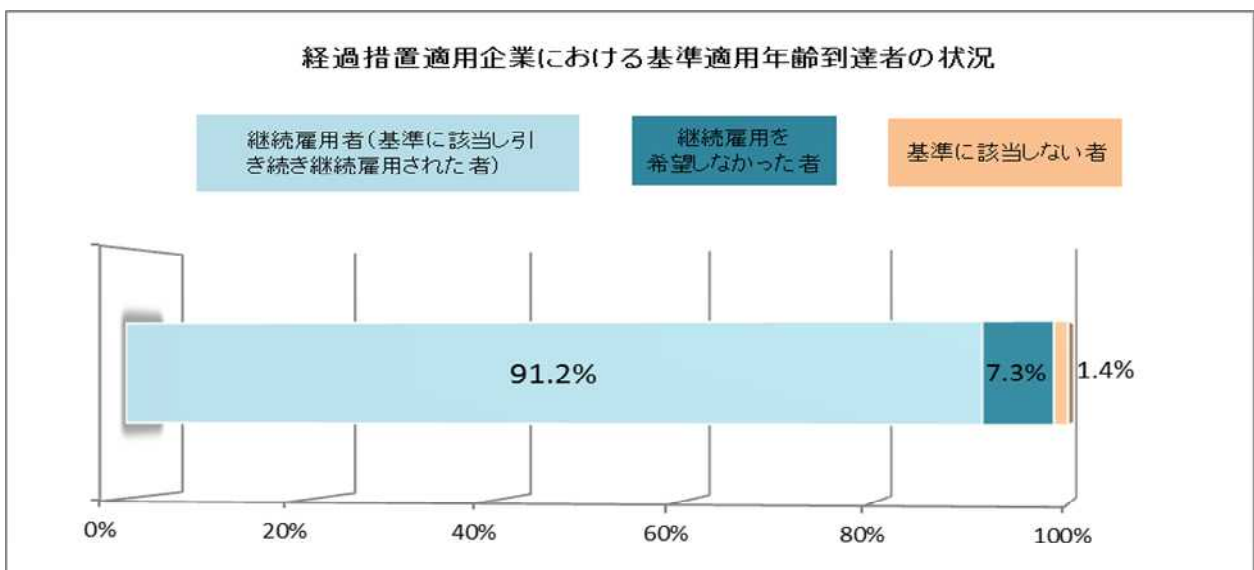
<参考グラフ>



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成26年6月1日から平成27年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業(60歳、61歳定年)において、基準を適用できる年齢(61歳)に到達した者(1,953人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は1,782人(91.2%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は143人(7.3%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は28人(1.4%)となっている。(12ページ表7-2)

<参考グラフ>



4 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

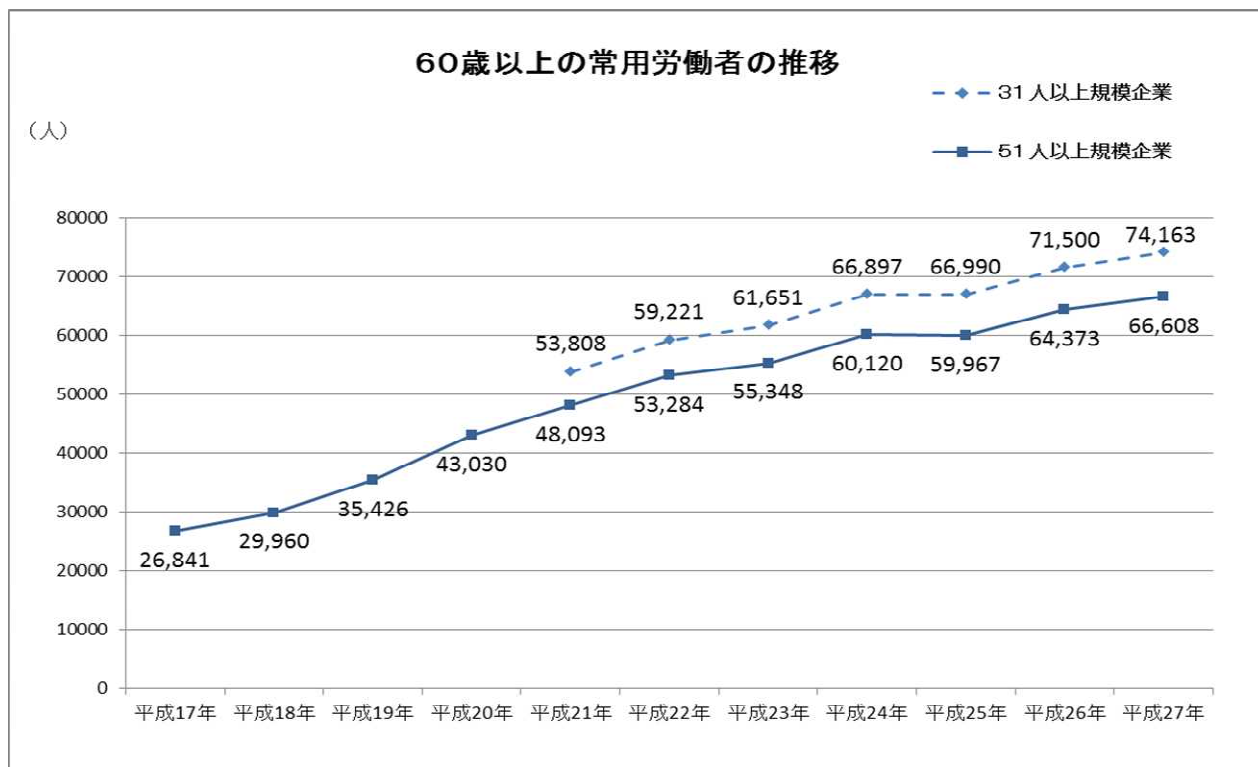
31人以上規模企業における常用労働者数(603,696人)のうち、60歳以上の常用労働者数は74,163人で12.3%を占めている。

年齢階級別に見ると、60～64歳が46,811人、65～69歳が21,144人、70歳以上が6,208人となっている。(13ページ表8)

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は66,608人であり、雇用確保措置の義務化前(平成17年)と比較すると、39,767人増加している。31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は74,163人であり、平成21年と比較すると、20,355人増加している。(13ページ表8)

<参考グラフ>



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が9社あることから、引続き広島労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下、団塊世代の65歳への到達等を踏まえ、年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ「70歳まで働ける企業」の普及・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	3,199	(3,167)	19	(22)	3,218	(3,189)
	99.4%	(99.3%)	0.6%	(0.7%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	1,214	(1,205)	14	(15)	1,228	(1,220)
	98.9%	(98.8%)	1.1%	(1.2%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	1,985	(1,962)	5	(7)	1,990	(1,969)
	99.7%	(99.6%)	0.3%	(0.4%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	339	(331)	0	(1)	339	(332)
	100.0%	(99.7%)	0.0%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	3,538	(3,498)	19	(23)	3,557	(3,521)
	99.5%	(99.3%)	0.5%	(0.7%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	2,324	(2,293)	5	(8)	2,329	(2,301)
	99.8%	(99.7%)	0.2%	(0.3%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合			
規模別	31~50人	98.9%	(98.8%)	1.1%	(1.2%)		
	51~100人	99.8%	(99.7%)	0.2%	(0.3%)		
	101~300人	99.6%	(99.5%)	0.4%	(0.5%)		
	301~500人	100.0%	(99.4%)	0.0%	(0.6%)		
	501~1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)		
	1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)		
	合計	99.5%	(0.0%)	0.5%	(0.0%)		
産業別		31人以上		31人以上			
		51人以上		51人以上			
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	100.0%	(98.9%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(1.1%)
	製造業	99.8%	(99.6%)	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.4%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	100.0%	(98.3%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(1.7%)
	運輸、郵便業	99.1%	(99.7%)	100.0%	(100.0%)	0.9%	(0.3%)
	卸売業、小売業	99.1%	(99.5%)	99.5%	(99.7%)	0.9%	(0.5%)
	金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(98.4%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(1.6%)
	学術研究、専門・技術サービス業	99.0%	(99.0%)	98.5%	(100.0%)	1.0%	(1.0%)
	宿泊業、飲食サービス業	98.8%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	1.2%	(0.0%)
	生活関連サービス業、娯楽業	97.2%	(100.0%)	98.4%	(100.0%)	2.8%	(0.0%)
	教育、学習支援業	100.0%	(98.8%)	100.0%	(98.1%)	0.0%	(1.2%)
	医療、福祉	99.5%	(99.4%)	100.0%	(99.6%)	0.5%	(0.6%)
	複合サービス事業	96.2%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	3.8%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	(98.4%)	100.0%	(98.6%)	0.0%	(1.6%)
	その他	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)
合計	99.5%	(99.3%)	99.8%	(99.7%)	0.5%	(0.7%)	

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	103 (111) 3.2% (3.5%)	609 (607) 19.0% (19.2%)	2,487 (2,449) 77.7% (77.3%)	3,199 (3,167) 100.0% (100.0%)
	31~50人	52 (59) 4.3% (4.9%)	284 (296) 23.4% (24.6%)	878 (850) 72.3% (70.5%)
51~300人	51 (52) 2.6% (2.7%)	325 (311) 16.4% (15.9%)	1,609 (1,599) 81.1% (81.5%)	1,985 (1,962) 100.0% (100.0%)
	301人以上	1 (1) 0.3% (0.3%)	26 (25) 7.7% (7.6%)	312 (305) 92.0% (92.1%)
31人以上総計	104 (112) 2.9% (3.2%)	635 (632) 17.9% (18.1%)	2,799 (2,754) 79.1% (78.7%)	3,538 (3,498) 100.0% (100.0%)
	51人以上総計	52 (53) 2.2% (2.3%)	351 (336) 15.1% (14.7%)	1,921 (1,904) 82.7% (83.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	1,735 (1,693) 69.8% (69.1%)	752 (756) 30.2% (30.9%)	2,487 (2,449) 100.0% (100.0%)
	31~50人	673 (636) 76.7% (74.8%)	205 (214) 23.3% (25.2%)
51~300人	1,062 (1,057) 66.0% (66.1%)	547 (542) 34.0% (33.9%)	1,609 (1,599) 100.0% (100.0%)
	301人以上	160 (154) 51.3% (50.5%)	152 (151) 48.7% (49.5%)
31人以上総計	1,895 (1,847) 67.7% (67.1%)	904 (907) 32.3% (32.9%)	2,799 (2,754) 100.0% (100.0%)
	51人以上総計	1,222 (1,211) 63.6% (63.6%)	699 (693) 36.4% (36.4%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	2,363 (2,303) 95.0% (94.0%)	69 (70) 2.8% (2.9%)	25 (35) 1.0% (1.4%)	20 (15) 0.8% (0.6%)	8 (22) 0.3% (0.9%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	2 (4) 0.1% (0.2%)	124 (146) 5.0% (6.0%)	2,487 (2,449) 100.0% (100.0%)
	31~50人	847 (818) 96.5% (96.2%)	20 (13) 2.3% (1.5%)	7 (9) 0.8% (1.1%)	2 (4) 0.2% (0.5%)	2 (6) 0.2% (0.7%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	31 (32) 3.5% (3.8%)
51~300人	1,516 (1,485) 94.2% (92.9%)	49 (57) 3.0% (3.6%)	18 (26) 1.1% (1.6%)	18 (11) 1.1% (0.7%)	6 (16) 0.4% (1.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	2 (4) 0.1% (0.3%)	93 (114) 5.8% (7.1%)	1,609 (1,599) 100.0% (100.0%)
	301人以上	267 (262) 85.6% (85.9%)	28 (26) 9.0% (8.5%)	7 (8) 2.2% (2.6%)	6 (3) 1.9% (1.0%)	4 (6) 1.3% (2.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	45 (43) 14.4% (14.1%)
31人以上総計	2,630 (2,565) 94.0% (93.1%)	97 (96) 3.5% (3.5%)	32 (43) 1.1% (1.6%)	26 (18) 0.9% (0.7%)	12 (28) 0.4% (1.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	2 (4) 0.1% (0.1%)	169 (189) 6.0% (6.9%)	2,799 (2,754) 100.0% (100.0%)
	51人以上総計	1,783 (1,747) 92.8% (91.8%)	77 (83) 4.0% (4.4%)	25 (34) 1.3% (1.8%)	24 (14) 1.2% (0.7%)	10 (22) 0.5% (1.2%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	2 (4) 0.1% (0.2%)	138 (157) 7.2% (8.2%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止			② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の継続雇用制度		合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	103 (111)	609 (607)	1,735 (1,693)	2,447 (2,411)	3,218 (3,189)				
31~300人	3.2% (3.5%)	18.9% (19.0%)	53.9% (53.1%)	76.0% (75.6%)	100.0% (100.0%)				
31~50人	4.2% (4.8%)	23.1% (24.3%)	54.8% (52.1%)	82.2% (81.2%)	100.0% (100.0%)				
51~300人	2.6% (2.6%)	16.3% (15.8%)	53.4% (53.7%)	72.3% (72.1%)	100.0% (100.0%)				
301人以上	0.3% (0.3%)	7.7% (7.5%)	47.2% (46.4%)	55.2% (54.2%)	100.0% (100.0%)				
31人以上 総計	2.9% (3.2%)	17.9% (17.9%)	53.3% (52.5%)	74.1% (73.6%)	100.0% (100.0%)				
51人以上 総計	2.2% (2.3%)	15.1% (14.6%)	52.5% (52.6%)	69.8% (69.5%)	100.0% (100.0%)				

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止		② 70歳以上定年		③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業
	希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上	103 (111)	61 (69)	138 (124)	235 (229)			
31~300人	4.3% (3.9%)	7.3% (7.2%)	4.5% (4.4%)	21.2% (21.1%)	100.0% (100.0%)				
31~50人	5.1% (4.3%)	6.4% (7.3%)	3.4% (4.0%)	22.1% (24.2%)	100.0% (100.0%)				
51~300人	3.8% (3.6%)	7.8% (7.1%)	5.2% (4.6%)	20.7% (19.2%)	100.0% (100.0%)				
301人以上	1.8% (1.5%)	5.6% (5.7%)	4.1% (3.9%)	11.8% (11.4%)	100.0% (100.0%)				
31人以上 総計	4.0% (3.7%)	7.1% (7.0%)	4.5% (4.3%)	20.3% (20.2%)	100.0% (100.0%)				
51人以上 総計	3.5% (3.3%)	7.5% (6.9%)	5.1% (4.5%)	19.4% (18.1%)	100.0% (100.0%)				

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	99.2%	(98.9%)	74.2%	(72.9%)	19.1%	(17.6%)
青森	99.2%	(98.0%)	78.4%	(76.4%)	22.2%	(21.0%)
岩手	98.9%	(96.8%)	84.4%	(82.7%)	22.8%	(21.3%)
宮城	98.7%	(98.7%)	74.7%	(73.5%)	21.1%	(18.7%)
秋田	99.5%	(99.4%)	80.5%	(79.9%)	30.9%	(27.5%)
山形	99.2%	(97.3%)	71.8%	(69.2%)	16.7%	(15.5%)
福島	98.8%	(97.8%)	76.1%	(73.4%)	18.8%	(16.9%)
茨城	99.6%	(98.5%)	78.5%	(77.5%)	19.3%	(19.0%)
栃木	99.8%	(99.7%)	75.5%	(74.5%)	17.3%	(16.0%)
群馬	98.3%	(97.2%)	77.6%	(75.1%)	18.5%	(17.3%)
埼玉	99.3%	(98.4%)	79.2%	(78.1%)	21.7%	(19.8%)
千葉	98.8%	(96.1%)	74.1%	(71.8%)	25.8%	(24.0%)
東京	99.4%	(98.9%)	66.9%	(65.2%)	15.2%	(15.0%)
神奈川	99.3%	(97.5%)	72.7%	(70.7%)	19.0%	(18.0%)
新潟	99.2%	(98.5%)	75.3%	(74.2%)	22.6%	(18.6%)
富山	99.8%	(98.6%)	69.8%	(67.5%)	28.9%	(26.9%)
石川	98.3%	(96.8%)	75.0%	(73.0%)	18.1%	(17.0%)
福井	99.9%	(99.5%)	73.3%	(71.1%)	16.9%	(16.9%)
山梨	99.2%	(98.2%)	72.0%	(70.6%)	17.6%	(16.7%)
長野	99.4%	(98.9%)	76.9%	(75.9%)	24.0%	(22.4%)
岐阜	99.9%	(99.1%)	80.3%	(79.3%)	24.2%	(23.2%)
静岡	99.5%	(99.2%)	77.1%	(76.4%)	23.4%	(21.6%)
愛知	99.5%	(99.0%)	71.9%	(69.6%)	23.7%	(22.6%)
三重	99.9%	(99.8%)	78.1%	(78.0%)	23.2%	(23.1%)
滋賀	98.4%	(96.9%)	71.6%	(70.3%)	19.2%	(17.3%)
京都	99.2%	(97.1%)	76.1%	(73.8%)	18.6%	(16.9%)
大阪	99.3%	(98.2%)	67.7%	(66.3%)	19.1%	(18.5%)
兵庫	99.0%	(97.8%)	70.9%	(69.5%)	19.3%	(18.3%)
奈良	97.6%	(95.2%)	77.2%	(76.3%)	24.2%	(21.1%)
和歌山	99.0%	(98.2%)	76.2%	(75.5%)	21.0%	(20.1%)
鳥取	98.2%	(98.3%)	69.3%	(68.5%)	20.1%	(18.5%)
島根	99.8%	(99.7%)	78.5%	(77.6%)	28.8%	(25.5%)
岡山	98.8%	(97.3%)	73.6%	(71.2%)	23.3%	(22.4%)
広島	99.5%	(99.3%)	74.1%	(73.6%)	20.3%	(20.2%)
山口	99.6%	(98.8%)	73.6%	(73.1%)	24.9%	(24.3%)
徳島	100.0%	(96.7%)	74.2%	(71.7%)	23.5%	(23.1%)
香川	99.7%	(97.6%)	75.2%	(72.8%)	23.0%	(21.7%)
愛媛	99.6%	(99.2%)	67.3%	(65.2%)	24.2%	(23.0%)
高知	99.9%	(97.9%)	68.2%	(67.0%)	18.1%	(16.8%)
福岡	97.3%	(95.1%)	68.6%	(66.8%)	19.5%	(17.9%)
佐賀	98.6%	(97.9%)	65.9%	(64.4%)	21.4%	(18.4%)
長崎	97.8%	(96.4%)	69.3%	(70.2%)	21.9%	(20.8%)
熊本	98.2%	(96.4%)	72.5%	(71.6%)	16.7%	(16.4%)
大分	99.7%	(99.1%)	83.5%	(81.8%)	21.5%	(20.6%)
宮崎	99.8%	(96.1%)	79.0%	(75.7%)	24.5%	(22.9%)
鹿児島	98.6%	(97.7%)	76.5%	(76.5%)	20.3%	(19.1%)
沖縄	98.7%	(94.8%)	68.9%	(66.5%)	16.3%	(17.2%)
全国計	99.2%	(98.1%)	72.5%	(71.0%)	20.1%	(19.0%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表7-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	1,739	7,214	6,081	84.3% (83.8%)	211	2.9% (2.5%)	1,120	15.5% (16.1%)	13	0.2% (0.1%)	1,350
うち女性	847	2,272	2,007	88.3% (86.0%)	28	1.2% (1.2%)	261	11.5% (13.9%)	4	0.2% (0.1%)	313

※過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表7-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	405	1,953	1,782	91.2% (93.3%)	143	7.3% (5.6%)	28	1.4% (1.1%)
うち女性	180	498	456	91.6% (92.0%)	34	6.8% (6.0%)	8	1.6% (2.0%)

※平成26年6月1日から平成27年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表8 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
51人以上 規模企業	平成17年	450,124人	(100.0)	26,841人	(100.0)	19,821人	(100.0)	7,020人	(100.0)
	平成18年	471,653人	(104.8)	29,960人	(111.6)	21,642人	(109.2)	8,318人	(118.5)
	平成19年	489,642人	(108.8)	35,426人	(132.0)	25,709人	(129.7)	9,717人	(138.4)
	平成20年	502,915人	(111.7)	43,030人	(160.3)	31,439人	(158.6)	11,591人	(165.1)
	平成21年	504,856人	(112.2)	48,093人	(179.2)	35,192人	(177.5)	12,901人	(183.8)
	平成22年	519,593人	(115.4)	53,284人	(198.5)	38,662人	(195.1)	14,622人	(208.3)
	平成23年	517,024人	(114.9)	55,348人	(206.2)	41,430人	(209.0)	13,918人	(198.3)
	平成24年	536,793人	(119.3)	60,120人	(224.0)	44,195人	(223.0)	15,925人	(226.9)
	平成25年	530,796人	(117.9)	59,967人	(223.4)	42,366人	(213.7)	17,601人 (4,110人)	(250.7)
	平成26年	544,549人	(121.0)	64,373人	(239.8)	43,344人	(218.7)	21,029人 (4,773人)	(299.6)
	平成27年	555,004人	(123.3)	66,608人	(248.2)	42,575人	(214.8)	24,033人 (5,332人)	(342.4)
31人以上 規模企業	平成21年	550,736人	(100.0)	53,808人	(100.0)	39,119人	(100.0)	14,689人	(100.0)
	平成22年	564,913人	(102.6)	59,221人	(110.1)	42,811人	(109.4)	16,410人	(111.7)
	平成23年	562,482人	(102.1)	61,651人	(114.6)	45,818人	(117.1)	15,833人	(107.8)
	平成24年	584,783人	(106.2)	66,897人	(124.3)	48,770人	(124.7)	18,127人	(123.4)
	平成25年	578,957人	(105.1)	66,990人	(124.5)	46,886人	(119.9)	20,104人 (4,733人)	(136.9)
	平成26年	592,884人	(107.7)	71,500人	(132.9)	47,584人	(121.6)	23,916人 (5,537人)	(162.8)
	平成27年	603,696人	(109.6)	74,163人	(137.8)	46,811人	(119.7)	27,352人 (6,208人)	(186.2)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)